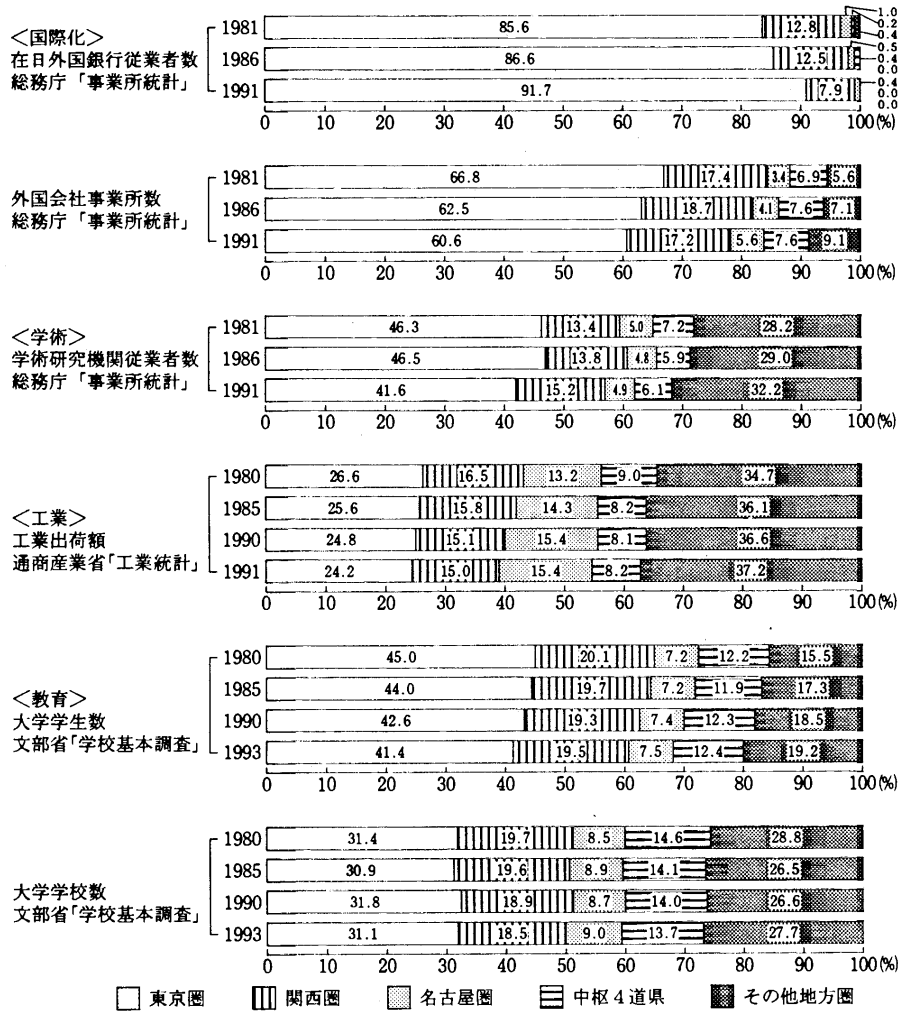


(図5 続き)



資料：自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表」等をもとに国土庁計画・調整局作成。

- 注1：東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 関西圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県 中枢4道県：北海道、宮城県、広島県、福岡県
- 2：各圏域の対全国シェアを小数点以下第2位で四捨五入しており、合計が100%とならないものもある。
- 3：全国銀行貸出残高は都市銀行、地方銀行（第二地銀を含む）、信託銀行及び長期信用銀行の銀行勘定のみである。1980、1985年については相互銀行との合計である。
- 4：1991年事業所統計においては、長崎県島原市及び深江町は調査の対象から除かれている。
- 5：資本金10億円以上の企業の本社数についてはその年の2月1日から翌年1月31日までに事業を終了した内国普通法人数。手形交換高、工業出荷額については暦年データ、その他についてはその年の調査時点での数字による。

(国土審議会「四全総総合点検調査部会報告」による)

り、こうしたことが人々を魅き付ける「都市間競争」となって現出しているものとみられる。このような「ヒトの動向」という背景のもとに、「サービス経済化」(マクロ面)が昭和50年代に入ってから顕著になったといわれることと「ニューサービス企業の本格的成長」(ミクロ面)の時期なども符合しているのである。

ところで、「人口」予測は、他の経済指標の予測等に比較して、確度も高く、さらにそれ自体の重要性や他指標への関連性も極めて高いため、21世紀を展望したわが国の経済構造、社会構造に関する議論も数多く展開されている。たとえば、「人口の高齢化と貯蓄率」の関係については、OECD諸国においては「老年人口指標が高い国ほど家計貯蓄率が低い傾向がある」ことや、わが国の家計においても「25才未満の若年層とともに60才以上の高齢層の貯蓄率が低い」ことなどが指摘されている²⁰⁾。また、人口の高齢化にともなって、労働力が相対的に稀少になることが見込まれるが、省力化投資の活発化によって、「資本集約度の上昇」プロセスを通しての「労働生産性の上昇」等も期待されている。

本節の最後に、国土審議会のとりまとめた「サービス機能等の地域別シェアの推移」を<図5>に掲げた。おおむね、この10年~15年の間の変化をみているが、第2次石油ショック以降の中成長期のデータで、サービス経済化のもっともよく進展した時期を捉えている。

これによると、如何に、サービス機能が大都市圏なかんずく東京圏に集中しているかがわかる。上で述べてきたニュー・サービスの中核である「産業支援サービス」(対事業所サービス)などをみても、大都市地域への集中化の傾向すらみせている。これに対して、「モノ」の生産の代名詞ともいえる「工業出荷額」等は、都市的地域から次第に地方圏へと比重が移行しつつあることがわかる。

第5節 経済構造変化と「ヒト」の動き

さて、近年のわが国の人口移動率は低下傾向にあり、また、長期的にみても、わが国の人口移動数は1970~73年頃をピークとして、それ以降低下

20) 経済企画庁『平成3年版経済白書』等。

傾向にある(<表5>)。また、「総移動数」のピークは1973年で約854万人、「総移動率」のピークは1970年の8.02%である。

さらにこれを県間移動のみについていえば、「県間移動数」のピークは1971年の約426万人、「県間移動率」はピークは1970年の4.11%である(<表6>)。

これらの人口移動のピーク前の移動の増勢は、高度経済成長に伴う「農村から都市への」、いいかえれば「農業から製造業等への」労働力の移動が主流であったものと考えられる。

つまり、ひとびとは「より高い所得の得られる場を求めて」移動したのと考えられる。館稔氏の『形成人口学』においては、それがモデル化され、説明力も高かった時代である²¹⁾。

ちょうどピーク時の昭和48年の「住宅統計調査」において、住宅数が世帯数を上回り、戦後わが国の政策目標のひとつであった「1世帯1住宅」が達成された時期とも符合している²²⁾。

また、この頃、「1人あたり国民所得」がイギリスなど一部先進国の水準にほぼ到達している²³⁾。つまり、ひとびとの欲求は、一応「量的」には満足されたといえよう。

ピーク後に、「農村から都市への」大量移動は一巡し、人口移動はほぼ一貫して減少傾向にあるが、移動のパターンも「三大都市圏」(とりわけ「東京圏」)や地方においては「中枢都市」(札幌、仙台、広島、福岡)あるいは、「中核都市」(都道府県庁所在都市または人口30万以上の都市)への集中が顕著になってきている。(<図6>、<図7>、<表7>、<表8>などを併せ参照)。

ひとびとは「都市へ」あるいは「より都市らし

21) 館稔『形成人口学』古今書院、1960年。

22) 総務庁統計局『住宅統計調査報告』。5年毎に行われている同調査結果(推計)によると、昭和48年のわが国の住宅総数が31,058,900、世帯総数が29,232,800となっており、住宅数が1,826,100程上回っている。ちなみに、この調査の前年の調査について、結果をみると、5年前の昭和43年のわが国の住宅総数は24,197,900、世帯総数は24,920,400で、世帯数が722,500と若干上回っており、また、5年後の昭和53年のわが国の住宅総数は35,450,500、世帯総数は32,504,200で、住宅数が2,946,300と大きく上回っている。

23) 日本銀行調査統計局『国際比較統計』等。

表5 移動者総数の推移（昭和29年～平成5年）

年	移動者数 ¹⁾			移動者の性比	対前年増加率 (△は減)	移動率 ²⁾	日本人人口 ³⁾
	総数	男	女				
	人	人	人		%	%	千人
昭和29年 1954	5 498 318	—	—	—	—	6.27	87 652
30 1955	5 140 569	—	—	—	△ 6.5	5.80	※ 88 678
31 1956	4 859 625	—	—	—	△ 5.5	5.43	89 573
32 1957	5 268 248	—	—	—	8.4	5.83	90 327
33 1958	5 294 291	2 386 443	2 193 979	108.8	0.5	5.81	91 162
34 1959	5 357 658	2 781 028	2 576 630	107.9	1.2	5.82	92 033
35 1960	5 652 659	2 989 066	2 663 593	112.2	5.5	6.09	※ 92 841
36 1961	6 012 494	3 222 308	2 790 186	115.5	6.4	6.42	93 724
37 1962	6 580 189	3 544 256	3 035 933	116.7	9.4	6.95	94 613
38 1963	6 936 831	3 716 482	3 220 349	115.4	5.4	7.26	95 580
39 1964	7 256 781	3 892 434	3 364 347	115.7	4.6	7.51	96 597
40 1965	7 380 637	3 956 534	3 424 103	115.5	1.7	7.56	※ 97 681
41 1966	7 431 660	3 953 514	3 478 146	113.7	0.7	7.55	98 443
42 1967	7 478 988	3 990 815	3 488 173	114.4	0.6	7.51	99 603
43 1968	7 775 456	4 159 420	3 616 036	115.0	4.0	7.72	100 737
44 1969	8 125 600	4 330 849	3 794 751	114.1	4.5	7.97	101 938
45 1970	8 272 511	4 411 295	3 861 216	114.2	1.8	8.02	※ 103 119
46 1971	8 359 711	4 441 011	3 918 700	113.3	1.1	8.00	104 539
47 1972	8 349 840	4 408 681	3 941 159	111.9	△ 0.1	7.88	106 007
48 1973	8 538 820	4 526 138	4 012 682	112.8	2.3	7.87	108 478
49 1974	8 026 879	4 239 430	3 787 449	111.9	△ 6.0	7.30	109 940
50 1975	7 543 506	3 975 685	3 567 821	111.4	△ 6.0	6.78	※ 111 297
51 1976	7 391 627	3 871 059	3 520 568	110.0	△ 2.0	6.57	112 447
52 1977	7 395 319	3 886 958	3 508 361	110.8	0.0	6.51	113 514
53 1978	7 291 505	3 841 144	3 450 361	111.3	△ 1.4	6.37	114 534
54 1979	7 295 465	3 843 210	3 452 255	111.3	0.1	6.32	115 496
55 1980	7 067 308	3 735 721	3 331 587	112.1	△ 3.1	6.07	※ 116 391
56 1981	6 901 752	3 664 857	3 236 895	113.2	△ 2.3	5.89	117 222
57 1982	6 852 395	3 649 824	3 202 571	114.0	△ 0.7	5.80	118 043
58 1983	6 674 373	3 553 219	3 121 154	113.8	△ 2.6	5.62	118 839
59 1984	6 558 917	3 503 553	3 055 364	114.7	△ 1.7	5.48	119 593
60 1985	6 482 108	3 483 162	2 998 946	116.1	△ 1.2	5.39	※ 120 328
61 1986	6 467 999	3 498 861	2 969 138	117.8	△ 0.2	5.35	120 919
62 1987	6 536 868	3 545 915	2 990 953	118.6	1.1	5.38	121 482
63 1988	6 464 930	3 512 271	2 952 659	119.0	△ 1.1	5.30	121 947
平成元年 1989	6 517 930	3 556 600	2 961 330	120.1	0.8	5.33	122 356
2 1990	6 518 785	3 564 794	2 953 991	120.7	0.0	5.31	※ 122 721
3 1991	6 402 883	3 509 037	2 893 846	121.3	△ 1.8	5.20	123 102
4 1992	6 387 992	3 480 995	2 906 997	119.7	△ 0.2	5.17	123 476
5 1993	6 502 770	3 510 776	2 991 994	117.3	1.8	5.25	123 788

1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。

2) 移動率は、日本人人口に対する比率である。

3) 西暦の年の末尾が0と5の年は、国勢調査結果による。それ以外の年は10月1日現在の推計人口による。

4) 昭和33年の男女及び性比は、3月～12月の結果である。

総務庁『住民基本台帳人口移動報告』による

表6 都道府県間移動者数の推移（昭和29年～平成5年）

年	都道府県間移動者数 ¹⁾			性比	移動者総数に 対する比率	対前年増加率（△は減）			移動率 ²⁾
	総数	男	女			総数	男	女	
昭和29年	2 352 814	—	—	—	42.8	—	—	—	2.68
30	2 227 052	—	—	—	43.3	△ 5.3	—	—	2.51
31	2 121 781	—	—	—	43.7	△ 4.7	—	—	2.37
32	2 380 316	— ₃₎	— ₃₎	— ₃₎	45.2	12.2	—	—	2.64
33	2 380 626	1 133 774	942 201	120.3	45.0	0.0	—	—	2.61
34	2 442 633	1 326 745	1 115 888	118.9	45.6	2.6	—	—	2.65
35	2 679 719	1 493 057	1 186 662	125.8	47.4	9.7	12.5	6.3	2.89
36	2 952 389	1 675 174	1 277 215	131.2	49.1	10.2	12.2	7.6	3.15
37	3 302 749	1 881 237	1 421 512	132.3	50.2	11.9	12.3	11.3	3.49
38	3 472 747	1 960 049	1 512 698	129.6	50.1	5.1	4.2	6.4	3.63
39	3 634 372	2 048 080	1 586 292	129.1	50.1	4.7	4.5	4.9	3.76
40	3 692 233	2 077 640	1 614 593	128.7	50.0	1.6	1.4	1.8	3.78
41	3 683 698	2 052 238	1 631 460	125.8	49.6	△ 0.2	△ 1.2	1.0	3.74
42	3 761 267	2 101 642	1 659 625	126.6	50.3	2.1	2.4	1.7	3.78
43	3 937 414	2 202 278	1 735 136	126.9	50.6	4.7	4.8	4.5	3.91
44	4 115 576	2 295 542	1 820 034	126.1	50.6	4.5	4.2	4.9	4.04
45	4 235 008	2 365 768	1 869 240	126.6	51.2	2.9	3.1	2.7	4.11
46	4 256 605	2 372 883	1 883 722	126.0	50.9	0.5	0.3	0.8	4.07
47	4 156 854	2 296 999	1 859 855	123.5	49.8	△ 2.3	△ 3.2	△ 1.3	3.92
48	4 234 338	2 353 200	1 881 138	125.1	49.6	1.9	2.4	1.1	3.90
49	3 932 387	2 177 273	1 755 114	124.1	49.0	△ 7.1	△ 7.5	△ 6.7	3.58
50	3 697 721	2 042 009	1 655 712	123.3	49.0	△ 6.0	△ 6.2	△ 5.7	3.32
51	3 565 121	1 951 170	1 613 951	120.9	48.2	△ 3.6	△ 4.4	△ 2.5	3.17
52	3 567 559	1 965 324	1 602 235	122.7	48.2	0.1	0.7	△ 0.7	3.14
53	3 487 439	1 928 318	1 559 121	123.7	47.8	△ 2.2	△ 1.9	△ 2.7	3.04
54	3 469 432	1 920 981	1 548 451	124.1	47.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.7	3.00
55	3 356 377	1 869 207	1 487 170	125.7	47.5	△ 3.3	△ 2.7	△ 4.0	2.88
56	3 318 200	1 863 260	1 454 940	128.1	48.1	△ 1.1	△ 0.3	△ 2.2	2.83
57	3 288 182	1 857 079	1 431 103	129.8	48.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 1.6	2.79
58	3 196 126	1 805 869	1 390 257	129.9	47.9	△ 2.8	△ 2.8	△ 2.9	2.69
59	3 136 773	1 784 382	1 352 391	131.9	47.8	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.7	2.62
60	3 117 160	1 788 450	1 328 710	134.6	48.1	△ 0.6	0.2	△ 1.8	2.59
61	3 128 856	1 808 284	1 320 572	136.9	48.4	0.4	1.1	△ 0.6	2.59
62	3 171 170	1 833 620	1 337 550	137.1	48.5	1.4	1.4	1.3	2.61
63	3 136 902	1 819 187	1 317 715	138.1	48.5	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.5	2.57
平成元年	3 158 749	1 842 096	1 316 653	139.9	48.5	0.7	1.3	△ 0.1	2.58
2	3 168 335	1 852 431	1 315 904	140.8	48.6	0.3	0.6	△ 0.1	2.58
3	3 131 194	1 834 796	1 296 398	141.5	48.9	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.5	2.54
4	3 107 998	1 813 085	1 294 913	140.0	48.7	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.1	2.52
5	3 079 080	1 778 386	1 300 694	136.7	47.4	△ 0.9	△ 1.9	0.4	2.49

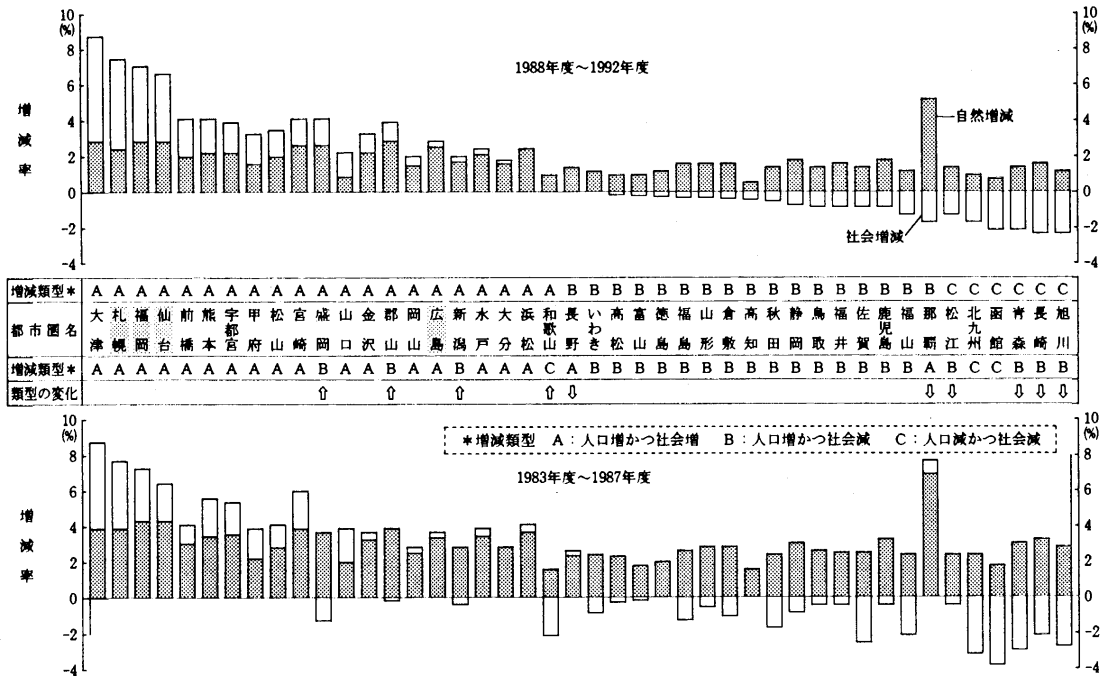
1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。

2) 移動率は、日本人人口に対する比率である。

3) 昭和33年の男女及び性比は、3月～12月の結果である。

総務庁【住民基本台帳人口移動報告】による

図6 地方中枢・中核都市圏の人口動向



資料：自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表」をもとに国土庁計画・調整局作成。

- 注1：各増減率は5年間の増減数を当該期間の期首人口で除したものである。
- 注2：都市の順序は1988年度から1992年度の都市類型順・社会増減率順である。
- 注3：網かけ表示のある都市圏は、地方中枢都市圏である。
- 注4：「地方中枢・中核都市圏」とは、地方中枢・中核都市及びその都市への通勤通学者比率が10%以上の市町村で構成する圏域である。

(国土審議会『四全総総合点検調査部会報告』による)

い都市」へと移動の場を選別してきているともいえる。つまり、第1次石油ショック頃を契機に、わが国の人口移動のパターンが変わってきたものといえる。

さらに、いけば、ひとびとの移動の目的が「より高い所得」から「より質の高い生活」にウェイトを移してきており、そのため多彩なサービスを受けられる「都市」へ人口が集中するものと考えられる。

よく「人口は経済現象の原因でもあり結果でもある」といわれる。また、「サービス経済化」にしてもその「サービス」の担い手は「ヒト」である。そのように考えると、第1次石油ショック頃を境に、人々は、働く(生産の)場としてのみでなく、

生活(消費)の場としても「都市らしい都市」を求めようようになってきており、それが「サービス経済化」現象として現れているとみることができ

る。また、<表8>において、東京圏(首都圏)、大阪圏(阪神圏)、名古屋圏(中京圏)の、三つの「大都市圏」の転入超過数の推移をみると、第1次石油ショック頃を境に、大きくパターンが変わってきたことがわかる。すなわち、大阪、名古屋の二つの大都市圏がマイナス(転出超過)に転じたことである。東京圏の「転入超過」は、昭和51年に約4万人4千人まで減少するが、マイナスにはならず、その後昭和62年の約61万4千人まで拡大して行くことになった。正に「東京一極集中」とな

表7 13大都市別の転入超過数の推移（昭和34年～平成5年）

（△は転出超過）

年	大都市計 ¹⁾	札幌市	仙台市	千葉市	東京都 特別区部	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
昭和34年	351 426	-	-	-	188 484	37 781	-	32 789	8 106	67 948	16 318	-	-	-
35	351 087	-	-	-	174 616	43 702	-	40 950	5 325	66 838	19 656	-	-	-
36	313 367	-	-	-	139 557	53 813	-	40 094	6 860	54 353	18 690	-	-	-
37	205 848	-	-	-	73 075	62 182	-	28 959	7 511	24 012	10 100	-	-	-
38	120 631	-	-	-	28 699	60 546	-	31 719	5 650	△ 14 840	3 193	-	5 664	-
39	33 785	-	-	-	△ 30 676	69 304	-	18 755	5 512	△ 33 203	1 080	-	3 013	-
40	△ 2 208	-	-	-	△ 28 837	59 094	-	5 165	3 027	△ 41 903	3 631	-	△ 2 380	-
41	△ 49 791	-	-	-	△ 46 903	52 247	-	367	3 078	△ 54 800	1 246	-	△ 5 026	-
42	△ 83 985	-	-	-	△ 73 119	62 655	-	1 766	857	△ 70 720	802	-	△ 6 226	-
43	△ 107 600	-	-	-	△ 95 123	73 553	-	△ 1 655	△ 547	△ 70 136	△ 3 019	-	△ 10 673	-
44	△ 128 641	-	-	-	△ 107 788	66 355	-	△ 2 615	△ 42	△ 75 996	△ 134	-	△ 8 421	-
45	△ 175 240	-	-	-	△ 148 756	71 704	-	△ 8 971	△ 5 355	△ 76 608	3 741	-	△ 10 995	-
46	△ 172 588	-	-	-	△ 138 588	69 082	-	△ 12 697	△ 314	△ 85 209	1 795	-	△ 6 657	-
47	△ 171 497	26 610	-	-	△ 145 894	40 693	5 673	△ 16 796	△ 7 923	△ 80 089	△ 1 168	-	△ 7 323	14 720
48	△ 219 214	35 737	-	-	△ 176 641	25 638	△ 6 528	△ 15 685	△ 7 125	△ 79 050	△ 4 463	-	△ 7 869	16 772
49	△ 208 320	29 469	-	-	△ 164 671	26 873	△ 7 316	△ 18 920	△ 9 020	△ 69 324	△ 988	-	△ 7 853	13 430
50	△ 172 357	22 406	-	-	△ 125 897	12 084	△ 5 669	△ 19 430	△ 9 867	△ 50 754	△ 3 665	-	△ 2 850	11 285
51	△ 178 214	20 620	-	-	△ 129 482	5 512	△ 966	△ 19 102	△ 8 397	△ 46 740	△ 8 494	-	△ 1 080	9 915
52	△ 160 737	17 135	-	-	△ 110 778	4 844	△ 2 816	△ 15 126	△ 6 725	△ 42 803	△ 8 671	-	△ 4 634	8 837
53	△ 142 252	15 584	-	-	△ 103 856	7 553	△ 2 403	△ 12 374	△ 6 380	△ 34 206	△ 5 103	-	△ 7 825	6 758
54	△ 137 921	22 677	-	-	△ 100 667	4 824	△ 6 849	△ 13 906	△ 6 933	△ 29 980	△ 9 074	-	△ 5 444	7 431
55	△ 111 906	21 046	-	-	△ 84 553	4 964	△ 5 085	△ 15 231	△ 4 259	△ 31 492	△ 4 947	6 855	△ 6 053	6 849
56	△ 60 578	19 241	-	-	△ 61 716	12 239	△ 2 381	△ 11 396	△ 1 587	△ 24 066	1 310	6 269	△ 5 930	7 439
57	△ 32 629	19 767	-	-	△ 43 545	18 742	1 388	△ 10 066	△ 2 888	△ 21 488	1 884	3 151	△ 6 923	7 349
58	22 118	18 596	-	-	△ 17 592	25 226	2 893	△ 6 581	△ 1 671	△ 7 139	4 300	3 694	△ 8 258	8 650
59	24 825	16 132	-	-	△ 17 290	27 233	3 948	△ 4 659	△ 2 268	△ 6 780	5 174	3 956	△ 7 727	7 106
60	29 802	13 466	-	-	△ 17 356	28 561	7 552	△ 2 197	△ 4 121	△ 7 782	6 113	6 105	△ 7 774	7 235
61	39 983	14 237	-	-	△ 24 818	37 607	11 213	1 876	△ 3 744	△ 6 692	6 174	5 524	△ 8 773	7 379
62	△ 14 454	16 814	-	-	△ 73 536	40 364	12 230	△ 2 307	△ 6 324	△ 9 958	6 419	4 074	△ 11 008	8 778
63	△ 51 068	17 399	-	-	△ 82 477	24 063	7 375	△ 6 802	△ 8 221	△ 16 509	12 731	2 392	△ 8 128	7 109
平成元年	△ 47 962	18 060	9 845	-	△ 78 593	19 501	6 818	△ 8 580	△ 7 897	△ 19 229	10 661	1 832	△ 8 094	7 714
2	△ 46 718	20 598	3 554	-	△ 63 805	17 925	5 855	△ 11 699	△ 7 034	△ 20 218	9 229	1 889	△ 6 778	3 766
3	△ 41 785	16 419	6 390	-	△ 49 311	9 329	2 804	△ 9 748	△ 5 981	△ 15 401	7 696	△ 1 680	△ 6 211	3 909
4	△ 58 686	12 083	5 146	4 090	△ 58 878	3 197	△ 973	△ 10 537	△ 6 031	△ 16 106	7 120	1 146	△ 3 156	4 213
5	△ 88 193	9 645	3 528	3 528	△ 68 099	△ 729	△ 3 919	△ 12 987	△ 6 789	△ 17 858	6 936	399	△ 2 166	318

1) 昭和34年～37年は6大都市計、昭和38年～46年は7大都市計、昭和47年～54年は10大都市計、昭和55年～63年は11大都市計、平成元年～3年は12大都市計、平成4年以降は13大都市計である。

2) 札幌、仙台、千葉、川崎、広島、北九州及び福岡の各市は、政令指定都市に指定されたのが4月であったため、当該年は4月～12月の合計である。

総務庁【住民基本台帳人口移動報告】による

たのである。

これは、昭和49年以降、一貫してマイナス（転出超過）が続いている大阪圏と好対照である。これによっても、わが国の近年の地域経済の構図である「東京一極集中」と「関西の地盤沈下」がよくわかる。なお、名古屋圏は、昭和50年にマイナス（転出超過）に転じた後、昭和60年から再びプラス（転入超過）に転じてきている。

しかしながら、この〈表8〉からも分かるとおり、東京圏の流入超過も昭和62年をピークに急速に減少してきており、直近の平成5年には、1,172人まで縮小し、「東京一極集中」に変化の兆もある。

この動きに併せて、「三大都市圏」への流入超過数も、昭和62年の約15万8千人をピークに急速に減少してきており、直近の平成5年には約2万人の転出超過となり、昭和51年以来、17年振りのマイナスに転じた。大都市圏への人口集中現象にもようやく変化の兆がみられるというべきか。

また、マクロ的にみると、近年の人口流入地域（転入超過県）も、ほぼ、三大都市圏の周辺縁部（中央日本）に限定されるようになってきており、逆に、中国・四国、九州、北海道などの諸県から

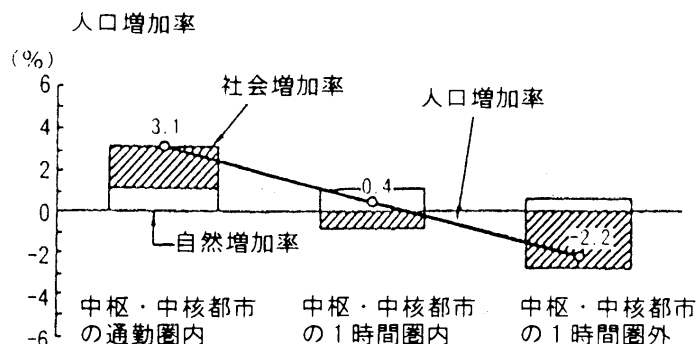
の流出が目立つようになっている。

これらは、大都市圏の地価高騰等による地方圏との相対的居住条件の変化なども大きく影響しているものと考えられるが、新幹線、高速道路、空港等高速交通体系の整備や労働時間短縮等の勤務環境の変化を反映して、直接大都市圏に住むのみでなく、その周辺部まで含めた住環境を、人々が評価し始めたためではないかとも考えられる。たとえば、栃木、群馬、福島などからの「新幹線通勤」なども、こうした現象の一端と考えられよう。

また、東京都区部、大阪市、名古屋市など三大都市圏の中心都市等では、すでに20～30年来に渡って、スプロール化によって人口の転出超過が続いており（〈表7〉）、これが人口掃き出し源となつて、大都市圏周辺地域の人口増加を助長していることも忘れてはならない。

さらに、地方都市（市町村レベルでの地方圏）を取り上げてみても、中枢・中核都市の「通勤圏」や「1時間圏内」程度までの都市の人口は増加しているが、遠隔地域の人口は減少していることが指摘されている²⁴⁾。

図7 地方都市の属性別人口増加率



資料：総務庁「国勢調査」、自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表」をもとに国土庁計画・調整局作成。

注1：市町村の人口増加率は自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表、人口動態表」より88年と93年の対比で算出。

2：ここでは10%通勤・通学圏をもって通勤圏と定義。

3：中枢・中核都市の1時間圏とは、その市町村役場から地方中枢・中核都市の市役所へ鉄道またはバス・自動車を利用して1時間以内で到達可能な市町村。

(出典引用：前図に同じ)

24)「地方都市の属性別人口増加率」をまとめた国土審議会資料〈図7〉参照

表8 東京圏・名古屋圏・大阪圏の転入超過数の推移（昭和29年～平成5年）

（△は転出超過）

年	計	東京圏	名古屋圏	大阪圏
昭和29年 1954	375 310	275 341	9 094	90 875
30 1955	344 447	251 944	8 836	83 667
31 1956	394 034	263 567	27 869	102 598
32 1957	499 669	310 114	28 397	161 158
33 1958	415 120	293 660	10 771	110 689
34 1959	485 163	322 291	29 333	133 539
35 1960	588 312	355 266	58 975	174 071
36 1961	651 115	377 110	63 480	210 525
37 1962	647 080	387 874	59 975	199 231
38 1963	623 926	377 663	69 175	177 088
39 1964	579 902	355 705	59 515	164 682
40 1965	486 065	323 881	35 274	126 910
41 1966	414 849	292 759	20 239	101 851
42 1967	413 298	280 403	25 769	107 126
43 1968	429 360	284 741	31 064	113 555
44 1969	441 133	269 796	44 496	126 841
45 1970	409 950	270 130	45 079	94 741
46 1971	307 026	232 415	28 066	46 545
47 1972	227 166	180 529	17 271	29 366
48 1973	135 886	115 200	18 364	2 322
49 1974	51 786	72 886	2 401	△ 23 501
50 1975	21 138	65 848	△ 9 550	△ 35 160
51 1976	△ 10 167	44 443	△ 11 834	△ 42 776
52 1977	9 147	56 797	△ 2 778	△ 44 872
53 1978	26 446	69 737	△ 3 434	△ 39 857
54 1979	6 002	53 143	△ 6 272	△ 40 869
55 1980	14 238	51 050	△ 2 402	△ 34 410
56 1981	45 531	74 891	△ 1 674	△ 27 686
57 1982	66 286	89 579	△ 1 937	△ 21 356
58 1983	92 377	109 209	△ 4 045	△ 12 787
59 1984	99 111	112 610	△ 2 325	△ 11 174
60 1985	110 643	122 647	6 906	△ 18 910
61 1986	158 176	155 721	10 971	△ 8 516
62 1987	158 185	163 644	8 576	△ 14 035
63 1988	114 749	130 136	5 914	△ 21 301
平成元年 1989	104 494	117 215	11 221	△ 23 942
2 1990	72 629	95 045	12 618	△ 35 034
3 1991	59 116	76 705	9 854	△ 27 443
4 1992	24 489	43 348	5 184	△ 24 043
5 1993	△ 20 144	1 172	3 678	△ 24 994

注) 昭和29年から47年までは、沖縄県を含んでいない。

東京圏……東京、神奈川、埼玉、千葉

大阪圏……大阪、兵庫、京都、奈良

名古屋圏……愛知、岐阜、三重

総務庁『住民基本台帳人口移動報告』による

このように、三大都市圏（中心都市を除く）や地方中枢・中核都市およびそれらの通勤圏等周辺圏域では人口が増加し、それらの圏域から隔たった地域においては、人口が減少するというパターンをみせている。前節でみた「都市らしい都市」への各種サービスの立地、そしてそのようなサービスを楽しむとする人々の行動がここで結合するのである。

ところで、〈図8〉は、〈表5〉および〈表6〉の人口移動の長期時系列データから、横軸に「移動者総数」、縦軸に人口移動者総数のうち県境を越えて移動した者の割合、すなわち「県間移動割合」を採り、グラフにしたものである。「県間移動」は「県内移動」に対して用いられているが、一般的には遠距離の移動と考えてよかろう。このグラフからは、右上がりの関係がうかがえる²⁵⁾。したがって、「ヒトの移動が盛んになると、より遠くへ移動する傾向がある」ともいえる。

「より高い所得の獲得」のためなら、単身あるいは家族を引き連れてどこへでも移動した高度成長期と、その後「よりよいサービスの享受」のために都市の選別を行なうようになった中成長期とでは、移動距離も違ってくるということかもしれない。

第6節 まとめ

わが国の人口移動規模を長期時系列データ（総務庁統計局『住民基本台帳人口移動報告』昭和29年～平成5年）でみると、昭和48年をピークとして、ほぼきれいな「放物線」を描くことがわかる。このことは、昭和48年前後に、わが国の経済構造が転換期を迎えたこととよく符合している（概念図として表したく図9参照）。

第一は、いうまでもなく、この年に偶発した「（第1次）石油ショック」であり、これを境に「高度成長」が終焉し「中成長」の時代に入ったことである。

第二は、この年に調査された「住宅統計調査」

25) 相関係数は0.810であった。ちなみに、横軸を「移動者総数」ではなく「移動率」（当該地域人口に対する移動者の割合）にした場合の相関係数は0.590と少し低くなった。

において、「住宅数」が「世帯数」を上回り、戦後わが国の重要な政策目標だった「一世帯一住宅」が達成されたことである。

とくに、住宅は「消費者の求める最大の商品」であることから、第二の事実は重要で、以後の住宅政策が「量から質」に転換されたように、消費者の財一般に対する態度も「量から質」に転換されたといえよう。

さらにいえば、「モノの充足」から「サービスの充足」への動き、すなわち生産プロセスまで含んだ経済全体の「サービス化」に弾みをつけることになったともいえる。

このことは同時に「都市化」をも意味し、人々が「単なる所得を得る場としてではなく、住む場・生活の場としての都市」を求めようになったことをも意味しているといえる。なぜなら、第4節でも述べたように、「サービスの生産」が「モノの生産」と本質的に異なる点は「在庫ができない」ことであり、このため、「サービス」は「生産したその場で需要」されなければならない、したがって、サービスを提供する産業である「サービス業」あるいは広く「サービス産業」は、必然的に需要主体である「ヒト」の集まる場所、すなわち「都市」に立地せざるをえないからである。

さて、上の第2節で、都市の最適規模を三つに類型したが、再度簡単にまとめると、「サービスの提供レベル」に応じてつぎのようになる。

①3万人程度

日常生活において必要とされるサービスが少なくとも最低限充足される程度の人口規模である。

②10万人程度

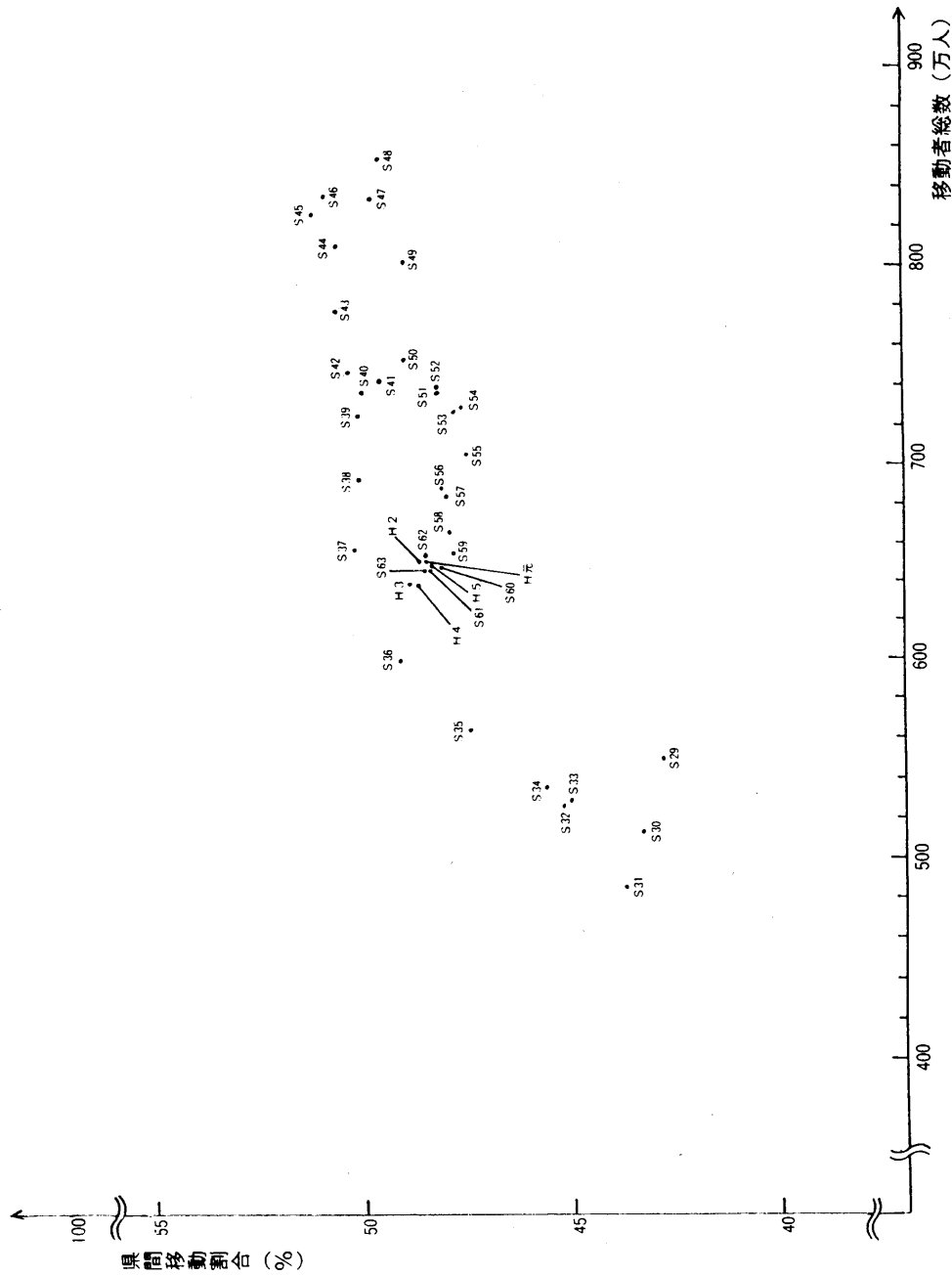
上記①の都市を三つ併せた程度の規模となるが、非日常的にも必要とされる生活サービス、いいかえれば、日常生活においては要求頻度の低いサービスまで充足される程度の人口規模の都市である。たとえば、高級品、贈答品などの販売や、専門的サービスなどがこれにあたる。

③30万人程度

上記②の都市をさらに三つ併せた程度の規模となるが、一層高度な生活サービスに加えて、相当の産業を支援するサービスまで充足される程度の人口規模の都市である。

これらのうち、特に③は、第5節で述べた「中核都市」に相当し、第4節で述べた相当の「産業

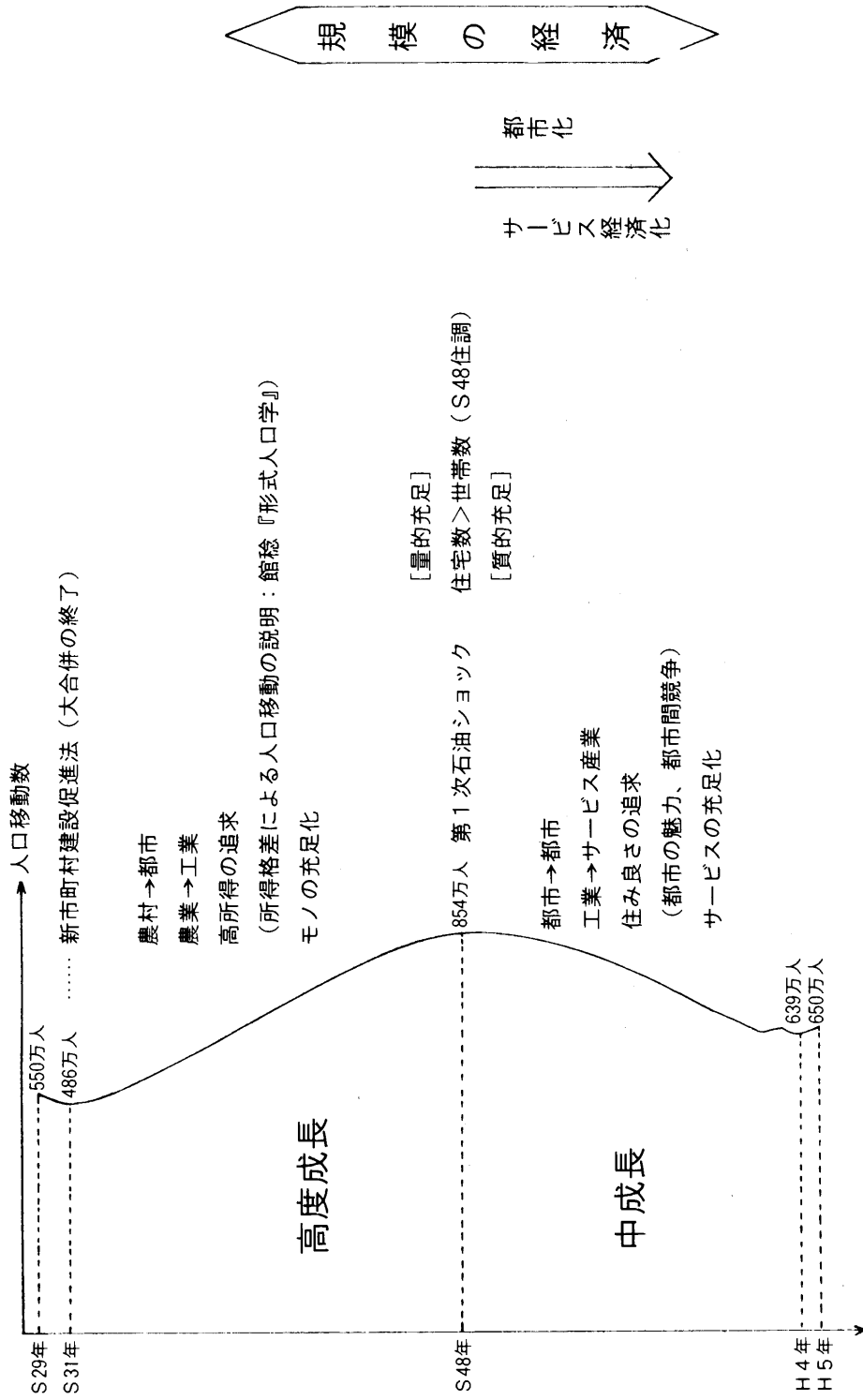
図8 移動者総数と県間移動割合の関係（昭和29年～平成5年）



(注) 各データの頭文字のSは昭和、
Hは平成の年号を示す。

総務庁『住民基本台帳人口移動報告』より作成

図9 人口移動規模と経済構造変化の対応概念図



総務庁『住民基本台帳人口移動報告』等による

支援サービス」まで提供でき、一県全域ないし県域の相当広い部分まで含んで「(多彩なサービスを)頼りにされる都市」といえるであろう。

さて、もし、その地域の事情に照らして最適規模が指摘できるとすれば、そうした規模に至るまで地域合併を行なうことは理にかなっている。なぜなら上の第5節の議論からすれば、「サービス経済化にかなう都市」は一般的には「人口規模の大きいことが良い」ことになるからである。

しかしながら、「合併しても、しなくても実態経済的には同じことではないか」という議論がある。これに対しては、第2節で述べたが、佐々木信夫氏の指摘するように、現実には、いくつかの「行政都市」が寄り集まって、住民の生活圏域である「実際都市」を形成していると考えられ、この「実際都市」を「行政都市」に置き替えるのが地域合併の意味するところであるとする見解が妥当であろう。なぜなら、単一行政体で構成されているか、複数の行政体で構成されているかによって、経済政策の一貫性、効率性に格段の差異があるであろうからである。たとえば、上記③の規模の「実際都市」で、第4節で述べた「産業支援サービス業」を育成しようとする場合、その地域を構成する個々の「行政都市」の採る施策と統一整合させる困難を想定すれば、理解は容易であろう。

また、これまでに展開してきたように、経済構造が「サービス経済化」の時代へと転換し、人々が「単なる所得を得る場としてではなく、住む場・生活の場としての都市」を求めるようになった今日においては、都市の人口集積は一層大きな意味をもつようになったといえる。なぜなら、第4節でも述べたように、都市の人口規模が大きいほど「より専門的で、より高度な、そして多彩なサービス」を生産し得るし、所得水準の上昇とともに、人々は益々そのようなサービスを求めるからである。

ただし、第3節でも述べたように、このような「サービス経済化」は十分な「モノの供給」すなわち「物流」を前提としている。まずは「モノ」の供給が量的に十分でないと「サービス経済化」の段階に到達できないし、逆に「良いモノ」、「質の高いモノ」は高度のサービス(すなわち技術、芸術等)の投入によって生産される側面ももっているのである(第4節で述べた「螺旋型」の発展)。

このようなことを考えると、「サービス経済化」の進展する今日においては、地域合併は地域事情が許す限り、人口規模の大きくなることが望ましいことになる²⁶⁾。

ただし、過度の集積のため、サービス供給機能以外の面でマイナス効果(外部不経済など)の大きい一部の大都市等では妥当しないかも知れない。また、過疎地域等人口減少傾向のみられる地域では、合併によって、少なくとも一時的には人口減少が加速される可能性も大きいと考えられる²⁷⁾。

いずれにしても、中心的地域と周辺地域の機能分担は必要であり、とくに、都市中心部における物的生産機能を積極的に周辺地域に展開させることと、代わって中心部に都市サービス機能を集積させることは一体的な地域政策でなければならない。

<主要参考文献>

- (1) 佐々木信夫「自治体規模に関する一考察—市町村合併の意義と展望—」『聖学院大学論叢』1992年、P P .37-51
 - (2) 徳本正彦「都市合併と地方自治」『都市問題』V o 176、東京市政調査会、1985年、P P .3-13
 - (3) 中西啓之「都市の適正規模と都市合併」『都市問題』V o 176、東京市政調査会、1985年、P P .14-26
 - (4) 根本俊雄「行政的再編と都市合併」『都市問題』V o 176、東京市政調査会、1985年、P P .27-38
 - (5) 坂井正義「都市合併とコミュニティー」『都市問題』V o 176、東京市政調査会、1985年、P P .39-49
 - (6) 中川徹「政令指定都市と合併問題—広島市の
-
- 26) また、地域合併を一種の「規制緩和」ととることもできる。なぜなら、許認可等の対象の中には、行政区域を境界とするケースが存在するからである。また、地域合併によって自治体の数が減少して、地方財政までトータルに含めた「小さな政府」が実現されるという効果も期待される。
 - 27) 小規模自治体の存在は、役所組織の存在等を通して、人口流出に対してはある程度の「歯止め効果」を発揮するものと考えられる。

場合一」『都市問題』V○176、東京市政調査会、1985年、P P.50-63

(7) 青沼武宏「地方中核都市建設と合併問題－諏訪地域における市町村合併の動き－」『都市問題』V○176、東京市政調査会、1985年、P P.64-77

(8) 大川武「スウェーデンにおけるフリー・コミュニケーション実験について」『経済と貿易』V○1156、横浜市立大学経済研究所、1991年、P P.52-92